

<メディア・ウォッチ> ジャーナリズム精神忘れた米国追隨報道

上出 義樹

「ビンラディン殺害」の真実追求に及び腰

2001年の9・11米国同時多発テロのオサマ・ビンラディン容疑者がこの5月1日、パキスタン国内で米軍により射殺された。全国紙とテレビを見る限り、いくつもの疑問が残る同容疑者殺害のニュースを肯定的に報道する米国追隨の姿勢に、がく然とするばかりだ。

たとえば、読売新聞の3日付社説は「米政権の執念が実ったものだ」と書き、毎日新聞の4日付社説も「米政府と遺族の願いがようやく実った」と同じような表現で賛辞を送っている。タイトルも読売が「テロとの戦いは終わらない」、毎日が「テロ育てる土壌なくせ」で、記事を読まなくても内容が想像できるような型通りの社説だ

そもそも、ビンラディン容疑者が本当に9・11テロの首謀者だったのかは、米政府の主張以外に確たる証拠があるわけではなく、日本人の多くは程度の差はあれ、今回の強引なビンラディン殺害に違和感を持っているのでないか。

もちろん、日本人を含め約3千人の犠牲者を出した9・11テロを容認するものではないが、それと今回のビンラディン殺害は区別して考えなければならない。パキスタン政府の許可を得ずに作戦を執行し、武器を持たない同容疑者を裁判にかけることもなく射殺したのは、他国の主権を侵し、国連憲章や国際法にもとる行為だ。いかに米国とはいえ許されてよいはずがない。

さらに、遺体を「水葬」という名目ですぐ海に捨ててしまったことや、遺体の写真の公開をオバマ大統領が拒否していることなど疑問点がいろいろある。

しかし、社説で取り上げていない朝日も含め大手メディアは、事実関係の報道のほか、それらしい背景説明をするだけで、「力の論理」がまかり通る「米国流正義」への厳しい批判はなく、明らかに及び腰だ。温度差はあれ朝日も読売も日米同盟（日米安保条約）に賛成の立場を明確にしていることが背景にあるのかもしれないが、それにしても、真実と社会正義を追求すべきジャーナリズム精神はどこへ行ってしまったのか。

とくに朝日はこの4日付朝刊で、内部告発サイト「ウィクリークス」の公電約7千点の分析をもとに、沖縄にいる米海兵隊のグアム移転費用の水増し操作をはじめ、国民の目を欺く日米両政府の新たな「密約」などを数ページにわたり大きく取り上げているだけに、ビンラディン殺害問題での米政府批判のおざなりさが余計、目につく。

(かみで・よしき) 北海道新聞でシンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院（新聞学専攻）在学中。